

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	中部電力株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市東区東新町1番地
工場等の名称	技術開発本部
工場等の所在地	名古屋市緑区大高町字北関山20番地の1
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	工学研究所
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年6月29日 ～ 令和5年9月27日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホームページ	(HPアドレス) https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/taisaku/
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	Tsunekawa,Yoshihiro@chuden.co.jp		

[illegible]

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,514	t-CO ₂
（温室効果ガス除く炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,514	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量	0.06172	t-CO ₂ / m ²	0.05987	t-CO ₂ / m ²	0.06775	t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 9.8	%		%		%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

コロナ禍が収束に向かっていく中、出勤による業務遂行が増え、電気使用量が増えた。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・ 省資源の推進 冷暖房	・空調温度の適正管理(夏季28℃、冬季19℃)	2021年度の使用量を基準として、2024年度末までに3%削減	①室温が夏季28℃、冬季19℃となるよう設定温度を徹底した。 ②不使用箇所（会議室等）の空調停止を徹底した。 ③空調設備をセントラル空調から個別空調に取替えた。
省エネルギー・ 省資源の推進 照明	・昼休み・退社時等の消灯		①昼休み時間帯の執務室完全消灯を徹底した。 ②ロッカールーム等、常時使用しない場所の消灯を徹底した。 ③本館・東館照明のLED化を促進した。
省エネルギー・ 省資源の推進 OA機器	・不使用時の電源OFF徹底		①OA機器など不使用時のスイッチオフを実施した。 ②温水便座の利用を停止した。 （夏季のみ）
省エネルギー・ 省資源の推進 省エネ設備への更新	・設備（空調、照明など）の更新時は省エネ機器を導入		・今回は対象なし
省エネルギー・ 省資源の推進 廃棄物の排出抑制	・ゴミの分別回収・リサイクルの実施		・古紙（紙ごみ）回収箱を各執務室に設置し、リサイクルの実施を徹底した。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
平成27年度	太陽光発電設備	定格出力 : 23.8 kW、年間発電量 約2.1万kWh

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--